

小特集①

ミャンマーに広がる「反イスラム」感情

はじめに

2012年5月、国境地域ラカイン州でイスラム教徒の少数民族ロヒンギャ族と仏教徒の少数民族ラカイン族との衝突が発生して以降、ミャンマーでは仏教徒とイスラム教徒の「衝突」が頻発している。ミャンマーの人口は約6千万人で、うち約9割が仏教徒、4～5%がイスラム教徒とされるが、イスラム教徒の大半はロヒンギャ族とは異なるインド系住民である。5月の衝突は国境地域の少数民族間で起こった局地的なものだったが、その後はインド系のイスラム教徒が集中する中部・南部の都市でモスクやイスラム教徒の住居・商店が焼き払われる「反イスラム」の「暴動」に転化している。2013年3月にも中部で40人以上が死亡する大規模暴動が起きた [→『ラク便り』56号小特集①、58号34頁参照]。今号採録期間中 (2013年4～6月) にも暴動が散発し、緊張感が続いているほか、イスラム教徒の処遇を浮き彫りにする二つの政府措置が発表され、国際社会に波紋を投げかけた。以下、4～6月期の事件を整理し、政府措置の概要を述べる。

1. 4～6月の衝突事件

(1) 火災

3月下旬の暴動の後、ヤンゴンでも仏教徒がモスクを襲撃するという噂が流れ、緊張が高まっていた。そのさなかの4月2日未明、ヤンゴン市内のイスラム学校の寄宿舎で火災が発生した。火災発生当時約75人が就寝しており、少年13人が死亡した。警察は電気配線の不具合が原因と発表し、事件性を否定したが、イスラム教徒の間では疑念が持たれたままだという。政府はヤンゴンでの暴動発生阻止に注力しており、治安部隊を派遣して噂の払拭に努めた (毎日4/3ほか)。

(2) 暴動

しかし4月30日、ヤンゴンの北郊の町オッカで再び「反イスラム暴動」が起こる。暴動のきっかけはインド系のイスラム教徒女性が托鉢中の少年僧侶にぶつかり、その弾みで托鉢の椀を地面に落としたこととされる。仏教徒がイスラム教徒の民家や商店約160軒やモスクに放火し、1人が死亡した (朝日5/2ほか)。5月28日にも北東部ラーショーで、商店やモスクが焼き討ちにあった。発端はイスラム教徒の男性が仏教徒女性にガソリンをかけ、火をつけて軽症を負わせた事件とされ、怒った僧侶や住民らが容疑者の引き渡しを要求して警察署に押し寄せて暴動に発展。この事件でも1人が死亡した (朝日5/30ほか)。

(3) 波及

ロヒンギャ族難民の受け皿となっているマレーシア、インドネシアにも余波が及んでいる。4月5日、100人以上のロヒンギャ族と仏教徒11人が一緒に収容されていたインドネシア・スマト

ラ島の難民収容所で、3月の暴動事件を知ったロヒンギャ族難民が仏教徒ミャンマー人を襲撃、仏教徒8人が死亡した(朝日4/6ほか)。また、ロヒンギャ族の避難民約2万3千人のほか、仏教徒ミャンマー人の出稼ぎ労働者が約40万人を抱えるマレーシアでは、仏教徒ミャンマー人を狙った事件が6月3日までに7件発生。4人が死亡、8人が重傷を負っているという(産経6/7)。

2. ロヒンギャ族への産児制限

暴動が散発するなか、ラカイン州で起きた「宗教抗争」に際して設立された独立調査委員会が、2013年4月に報告書を公表し、その内容が国際社会を驚かせた。報告書はロヒンギャ族の人口増加が仏教徒住民の脅威となっていることを事件の要因のひとつと指摘、自発的な家族計画の奨励を進言したのだ。これを受けて、ラカイン州の一部で、ロヒンギャ族に対して子どもを一世帯2人までとする産児制限や多妻婚を禁止する行政命令が出された。命令が出されたのはロヒンギャ族が人口の9割以上を占めるとされるバングラデュ国境の2地区(読売5/29ほか)。ロヒンギャ族問題で発言を控えてきたアウン・サン・スー・チー氏は初めてこの問題に言及し、「事実なら人権侵害にあたる」と批判した(信濃毎日5/31ほか)。

3. 「仏教徒テロの顔」

6月には、「反イスラム」プロパガンダをめぐり、2011年の民政移管以降初めて出版物が発禁処分となる出来事があった(読売6/27)。処分を受けたのは、米『タイム』誌7月1日号で、マンダレーの大寺院の高僧ウィラトゥー師の顔写真を「仏教徒テロの顔(原題は”The Face of Buddhist Terror”)」との見出しで表紙に掲載している。内容は師へのインタビュー記事で、仏教の平和な教えを反イスラムの暴力に結びつけている僧侶として痛烈に批判するものだ(TIME7/1)。

ウィラトゥー師はイスラム教徒の商店での不買運動や、仏教徒女性とイスラム教徒男性の結婚を制限する法制を提唱するなど扇動的な発言を繰り返し、欧米メディアやイスラム教徒からは「ビルマのビンラディン」と非難されている。これまでも英『ガーディアン』紙などで大きく取り上げられてきた。軍政期には「危険人物」とみなされ、禁固25年の刑を受けていたが、テイン・セイン政権の「政治犯」に対する恩赦により釈放されている。近年、師が提唱するイスラム商店での不買運動、「969運動」(969は仏教の三宝、仏・法・僧を意味する)のステッカーが仏教徒の商店に漸増しているという(毎日6/22)。

おわりに

『タイム』誌の発禁処分が示すのは、同誌の批判が政府の懸念の種となるほどにウィラトゥー師の言動が国内で支持を集めているという事実だ。また、ロヒンギャ族への産児制限命令も、多数派である仏教徒がイスラム教徒に感じているという「脅威」をなぞったものと言える。一連の事件は、ミャンマー社会の「反イスラム」感情が、政府の民主化政策と対立する問題になりつつあることを示唆しているようだ。

[文責：光成歩]